

災害に強いまちづくりは住民の自助努力から。例えば、自宅の地盤の状況はインターネットで確認できる。活用してみてはいかがだろう。

住所を入力するだけで災害リスクがわかる無料サイト「地盤カルテ」(<http://jibannet.co.jp/karte>)のアクセスが、茨城・鬼怒川の堤防決壊や横浜市のマンション傾斜などの報道のたび増えている。

カルテは全国が対象で、入力した住所の改良工事率や浸水リスク、地震の揺れやすさ、液状化リスクなど5項目を点数化する。

カルテを監修する「地盤ネット」

## 地盤の状況 ネットでチェック

ト」の横山芳春執行役員(37)は「戦後の開発でリスクが見えなくなつた。広島市の寺に伝わる土砂災害現場付近の旧地名は『蛇落悪谷』。人は住めないという先人の知恵だった」と語る。戦後開発された土地は湿地や海岸を埋め立てたりして、人気の土地ほど実は危険な例も多いといつ。

山本強社長(49)は「災害のたび、知つていたら住まなかつたという声がある。不動産売買は家屋、土地、地盤の3点で判断しそう。そうすれば危険な物件は淘汰され、資産評価は塗り変わることの転換で人命を守りたい」。